

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信(リート)	
信託期間	約4年11カ月間(2015年4月7日~2020年3月13日)	
運用方針	リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) エーグローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))」(以下「リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))」)といえます。)の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) エーグローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))」(以下「リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))」)といえます。)の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ④上記①~③にかかわらず、基準価額(1万円当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還を行います。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。
	為替ヘッジなし	①主として、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①~③にかかわらず、基準価額(1万円当り。既払払出金を加算しません。以下④において同じ。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還を行います。ただし、基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。 ⑤払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金の払出しを行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、1万円当り150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合には、払出しを行わないことがあります。	

<奇数月定額払出型> ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり
為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

第16期(決算日 2017年11月13日)
第17期(決算日 2018年1月15日)
第18期(決算日 2018年3月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、第16期~第18期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5677>

<5678>

為替ヘッジあり

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (現地通貨建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末(2015年11月13日)	8,839	150	3.8	9,356	5.3	0.1	98.2	45
5 期末(2016年 1 月13日)	8,734	150	0.5	9,363	0.1	0.1	97.9	44
6 期末(2016年 3 月14日)	8,881	150	3.4	9,882	5.6	0.0	98.8	45
7 期末(2016年 5 月13日)	8,965	150	2.6	10,393	5.2	0.1	98.6	46
8 期末(2016年 7 月13日)	9,031	150	2.4	10,931	5.2	0.1	98.4	46
9 期末(2016年 9 月13日)	8,683	150	△2.2	10,620	△2.8	0.0	98.7	47
10期末(2016年11月14日)	7,890	150	△7.4	9,742	△8.3	0.0	98.2	45
11期末(2017年 1 月13日)	8,167	150	5.4	10,411	6.9	0.0	98.4	46
12期末(2017年 3 月13日)	7,960	150	△0.7	10,182	△2.2	0.0	98.3	45
13期末(2017年 5 月15日)	7,952	150	1.8	10,466	2.8	0.0	98.2	45
14期末(2017年 7 月13日)	7,743	150	△0.7	10,459	△0.1	-	98.1	44
15期末(2017年 9 月13日)	7,787	150	2.5	10,785	3.1	-	98.3	44
16期末(2017年11月13日)	7,685	150	0.6	10,918	1.2	-	98.4	44
17期末(2018年 1 月15日)	7,327	150	△2.7	10,615	△2.8	-	98.4	40
18期末(2018年 3 月13日)	6,970	150	△2.8	10,298	△3.0	-	98.3	38

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (現地通貨建て) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (現地通貨建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

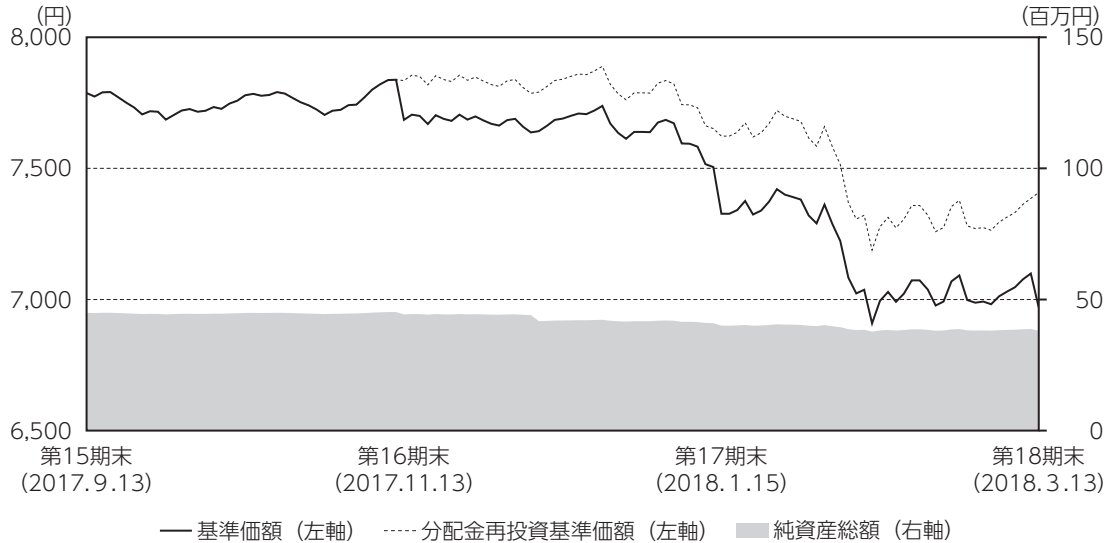
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには「分配金再投資コース」はありません。

■ 基準価額・騰落率

第16期首：7,787円

第18期末：6,970円（既払分配金450円）

騰落率：△4.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主にクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））（以下「リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ）」）といたします。）に投資した結果、

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが下落したことがマイナス要因となり、下落しました。一方、オプション取引はプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (現 地 通 貨 建 て) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第16期	(期首) 2017年 9 月13日	円 7,787	% -	10,785	% -	% -	% 98.3
	9 月末	7,704	△1.1	10,672	△1.1	-	98.3
	10月末	7,723	△0.8	10,636	△1.4	-	98.5
	(期末) 2017年11月13日	7,835	0.6	10,918	1.2	-	98.4
第17期	(期首) 2017年11月13日	7,685	-	10,918	-	-	98.4
	11月末	7,663	△0.3	10,929	0.1	-	98.5
	12月末	7,685	0.0	11,036	1.1	-	98.4
	(期末) 2018年 1 月15日	7,477	△2.7	10,615	△2.8	-	98.4
第18期	(期首) 2018年 1 月15日	7,327	-	10,615	-	-	98.4
	1 月末	7,290	△0.5	10,569	△0.4	-	98.4
	2 月末	6,998	△4.5	10,079	△5.0	0.0	98.5
	(期末) 2018年 3 月13日	7,120	△2.8	10,298	△3.0	-	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.14~2018.3.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は下落しました。第16期首から2017年12月にかけては、米国税制改革法案成立への取り組みなどがプラス材料となり、先進国リート市況は底堅く推移しました。しかし2018年1月以降は、米国において雇用統計をはじめとした好調な経済指標の発表を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が高まり米国長期金利が上昇し、先進国リート市況は下落しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、カナダや香港などが上位だった一方で、米国やオランダなどは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル/リゾート、オフィスが堅調だった一方で、ヘルスケア、特殊用途施設、住宅などは低調でした。

■短期金利市況

日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、F R Bは2017年12月に政策金利の誘導目標を0.25%ポイント引き上げ、1.25~1.50%としました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

世界経済については依然好調さが維持されるとみています。米国では、インフレ率は足元で安定的に推移していますが今後緩やかに上昇すると予想しており、近い将来、緩和的金融政策の縮小が実施されるとみています。欧州では、2018年からの資産買い入れプログラムの縮小を予想しています。日本では当面、緩和的金融政策は据え置かれると予想しています。着実な経済成長と低金利環境を背景に、リーートのパフォーマンスは底堅いものとみています。地域別では、力強い経済モメンタムと政治リスクの後退を背景に、ユーロ圏を若干オーバーウエートとしています。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.9.14~2018.3.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、ホテル/リゾートや商業施設などのポジションを増やし、住宅、産業施設やヘルスケアなどのポジションを減らしました。国別では、日本や英国などのポジションを増やし、米国などのポジションを減らしました。堅調なファンダメンタルズと安定した配当利回りの見通しを背景に、シンガポールなどをオーバーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

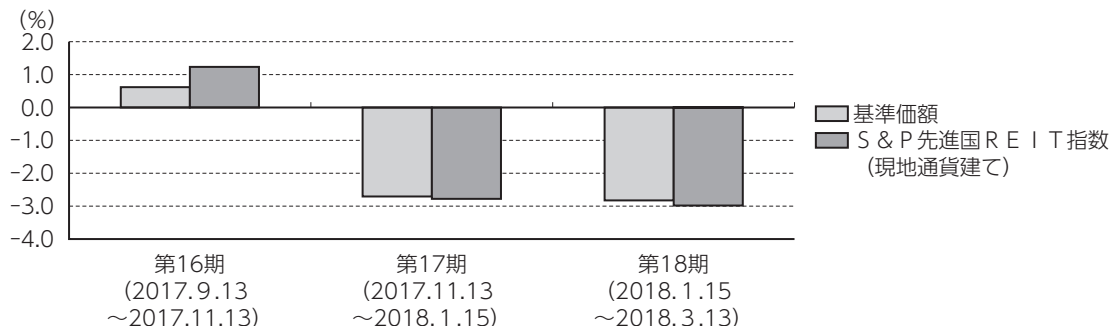
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金（払出金）について

第16期から第18期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ150円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期
	2017年9月14日 ～2017年11月13日	2017年11月14日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年3月13日
当期分配金（税込み）（円）	150	150	150
対基準価額比率（％）	1.91	2.01	2.11
当期の収益（円）	150	150	150
当期の収益以外（円）	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	673	696	723

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期
(a) 経費控除後の配当等収益	172.94円	172.69円	176.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	65.57	65.67	65.99
(d) 分配準備積立金	585.23	608.10	630.47
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	823.75	846.47	873.44
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	673.75	696.47	723.44

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（円ヘッジ））

米国では、2018年中に数回の金利引き上げが実施されるとみられています。欧州では、金利は2019年3月まで据え置かれると予想しています。日本では当面、現状の金融政策は維持されるものとみています。リート市場は金利上昇の影響を受けて株式市場をアンダーパフォームしていますが、実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調であるため、リーートのパフォーマンスは底堅いものとみています。一方で、国際貿易に関する不透明性により市場が「リスク・オフ」モードになる可能性については注意が必要です。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第18期 (2017.9.14～2018.3.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,516円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.662	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年9月14日から2018年3月13日まで)

決算期	第16期～第18期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	47.143	3,187	72.405	4,984

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年9月14日から2018年3月13日まで)

第16期					第18期			
買		付			売		付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
				GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED (ケイマン諸島)	72.405	4,984	68	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第16期～第18期)中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

第16期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第18期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第18期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION JPY HEDGED	千口 584.505	千円 37,438	% 98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第15期末	第18期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千口 49	千円 49

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月13日現在

項目	第18期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 37,438	% 96.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	1,488	3.8
投資信託財産総額	38,976	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月13日)、(2018年1月15日)、(2018年3月13日)現在

項 目	第 16 期 末	第 17 期 末	第 18 期 末
(A) 資産	45,297,708円	40,948,264円	38,976,807円
コール・ローン等	1,616,226	1,513,628	1,488,686
投資信託受益証券(評価額)	43,631,522	39,384,681	37,438,171
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	49,960	49,955	49,950
(B) 負債	965,182	918,552	901,852
未払収益分配金	865,341	819,473	819,374
未払信託報酬	99,287	97,958	80,900
その他未払費用	554	1,121	1,578
(C) 純資産総額(A - B)	44,332,526	40,029,712	38,074,955
元本	57,689,453	54,631,573	54,624,990
次期繰越損益金	△13,356,927	△14,601,861	△16,550,035
(D) 受益権総口数	57,689,453口	54,631,573口	54,624,990口
1万口当り基準価額(C/D)	7,685円	7,327円	6,970円

*第15期末における元本額は57,689,453円、当作成期間(第16期～第18期)中における追加設定元本額は34,662円、同解約元本額は3,099,125円です。

*第18期末の計算口数当りの純資産額は6,970円です。

*第18期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,550,035円です。

■損益の状況

第16期 自2017年9月14日 至2017年11月13日
 第17期 自2017年11月14日 至2018年1月15日
 第18期 自2018年1月16日 至2018年3月13日

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(A) 配当等収益	1,097,533円	1,041,967円	1,048,072円
受取配当金	1,097,582	1,042,025	1,048,084
受取利息	-	1	-
支払利息	△ 49	△ 59	△ 12
(B) 有価証券売買損益	△ 720,217	△ 2,076,838	△ 2,097,357
売買益	1	12,533	1
売買損	△ 720,218	△ 2,089,371	△ 2,097,358
(C) 信託報酬等	△ 99,841	△ 98,525	△ 81,357
(D) 当期損益金(A + B + C)	277,475	△ 1,133,396	△ 1,130,642
(E) 前期繰越損益金	△11,940,687	△11,863,037	△13,807,144
(F) 追加信託差損益金	△ 828,374	△ 785,955	△ 792,875
(配当等相当額)	(378,314)	(358,777)	(360,503)
(売買損益相当額)	(△ 1,206,688)	(△ 1,144,732)	(△ 1,153,378)
(G) 合計(D + E + F)	△12,491,586	△13,782,388	△15,730,661
(H) 収益分配金	△ 865,341	△ 819,473	△ 819,374
次期繰越損益金(G + H)	△13,356,927	△14,601,861	△16,550,035
追加信託差損益金	△ 828,374	△ 785,955	△ 792,875
(配当等相当額)	(378,314)	(358,777)	(360,503)
(売買損益相当額)	(△ 1,206,688)	(△ 1,144,732)	(△ 1,153,378)
分配準備積立金	3,508,561	3,446,155	3,591,311
繰越損益金	△16,037,114	△17,262,061	△19,348,471

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(a) 経費控除後の配当等収益	997,692円	943,442円	966,715円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	378,314	358,777	360,503
(d) 分配準備積立金	3,376,210	3,322,186	3,443,970
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,752,216	4,624,405	4,771,188
(f) 分配金	865,341	819,473	819,374
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,886,875	3,804,932	3,951,814
(h) 受益権総口数	57,689,453□	54,631,573□	54,624,990□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 16 期	第 17 期	第 18 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			S&P先進国REIT指数 (円建て)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
4 期末(2015年11月13日)	円 9,028	円 150	% 5.5	9,550	% 6.8	% 0.1	% 98.7	百万円 51
5 期末(2016年 1 月13日)	8,575	150	△ 3.4	9,145	△ 4.2	0.1	98.6	48
6 期末(2016年 3 月14日)	8,551	150	1.5	9,421	3.0	0.0	98.7	53
7 期末(2016年 5 月13日)	8,322	150	△ 0.9	9,529	1.1	0.1	98.8	52
8 期末(2016年 7 月13日)	8,071	150	△ 1.2	9,643	1.2	0.1	98.9	50
9 期末(2016年 9 月13日)	7,593	150	△ 4.1	9,154	△ 5.1	0.0	98.7	47
10期末(2016年11月14日)	7,150	150	△ 3.9	8,691	△ 5.1	0.0	98.3	44
11期末(2017年 1 月13日)	7,846	150	11.8	9,851	13.3	0.0	98.4	49
12期末(2017年 3 月13日)	7,726	150	0.4	9,705	△ 1.5	0.0	98.4	48
13期末(2017年 5 月15日)	7,655	150	1.0	9,867	1.7	0.0	98.1	47
14期末(2017年 7 月13日)	7,530	150	0.3	9,922	0.6	-	83.1	55
15期末(2017年 9 月13日)	7,464	150	1.1	10,064	1.4	-	98.4	55
16期末(2017年11月13日)	7,549	150	3.1	10,410	3.4	-	98.3	54
17期末(2018年 1 月15日)	7,186	150	△ 2.8	10,036	△ 3.6	-	98.7	52
18期末(2018年 3 月13日)	6,589	150	△ 6.2	9,366	△ 6.7	-	98.3	46

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (円建て) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (円建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

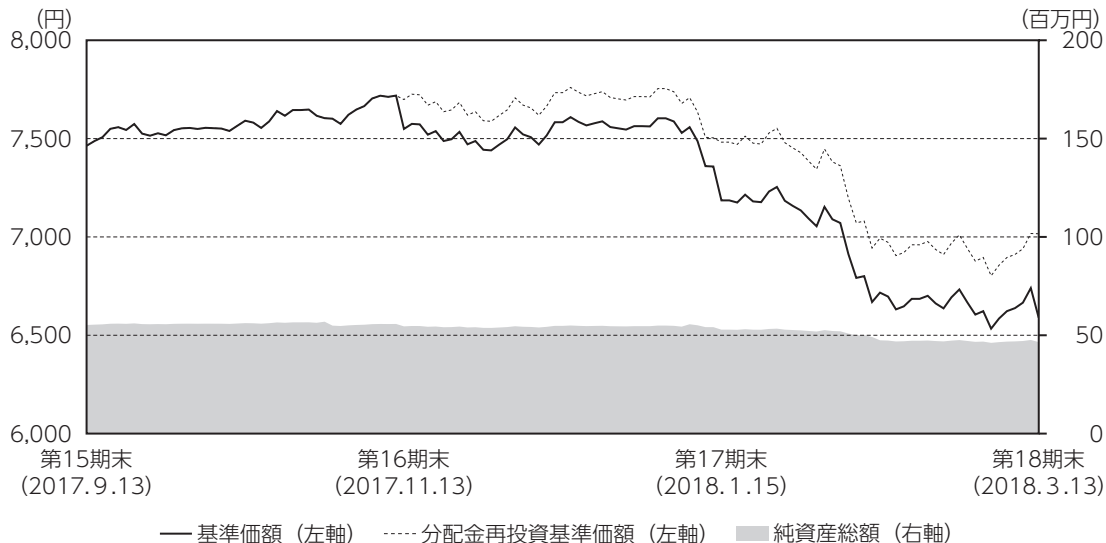
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには「分配金再投資コース」はありません。

■ 基準価額・騰落率

第16期首：7,464円

第18期末：6,589円 (既払分配金450円)

騰落率：△6.0% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

主にクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II グローバル・リートα・ファンド (固定分配クラス (ノンヘッジ)) (以下「リートα・ファンド (固定分配クラス (ノンヘッジ))」) に投資した

結果、リートα・ファンド (固定分配クラス (ノンヘッジ)) の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。リートα・ファンド (固定分配クラス (ノンヘッジ)) については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが下落したことや原資産通貨が対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。また、オプション取引はプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (円 建 指数 (参考指数) 騰 落 率)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	騰 落 率	騰 落 率		
第16期	(期首) 2017年 9月13日	7,464	—	10,064	—	—	98.4
	9月末	7,543	1.1	10,163	1.0	—	98.5
	10月末	7,575	1.5	10,132	0.7	—	98.3
	(期末) 2017年11月13日	7,699	3.1	10,410	3.4	—	98.3
第17期	(期首) 2017年11月13日	7,549	—	10,410	—	—	98.3
	11月末	7,469	△1.1	10,311	△1.0	—	98.3
	12月末	7,603	0.7	10,531	1.2	—	98.5
	(期末) 2018年 1月15日	7,336	△2.8	10,036	△3.6	—	98.7
第18期	(期首) 2018年 1月15日	7,186	—	10,036	—	—	98.7
	1月末	7,054	△1.8	9,845	△1.9	—	98.7
	2月末	6,668	△7.2	9,236	△8.0	0.0	98.3
	(期末) 2018年 3月13日	6,739	△6.2	9,366	△6.7	—	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.14~2018.3.13)

■先進国リート市況

先進国リート市況は下落しました。第16期首から2017年12月にかけては、米国税制改革法案成立への取り組みなどがプラス材料となり、先進国リート市況は底堅く推移しました。しかし2018年1月以降は、米国において雇用統計をはじめとした好調な経済指標の発表を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が高まり米国長期金利が上昇し、先進国リート市況は下落しました。国別の現地通貨建て騰落率を見ると、カナダや香港などが上位だった一方で、米国やオランダなどは振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル／リゾート、オフィスが堅調だった一方で、ヘルスケア、特殊用途施設、住宅などは低調でした。

■為替相場

当ファンドが組み入れている先進国リートの対象通貨の為替相場は、全体としては対円で下落しました。米ドルは対円で下落しました。第16期首から2017年10月下旬にかけては、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で2017年中の追加利上げの可能性が示唆され米国金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。11月から12月にかけては方向感のない動きとなりましたが、2018年1月に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などを受けて、米ドルは対円で下落しました。2月から第18期末にかけては、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、続落しました。

豪ドルも対円で下落しました。2017年9月下旬から11月下旬にかけて、オーストラリア国内においてC P I（消費者物価指数）や賃金の伸びが低位にとどまったことから下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

世界経済については依然好調さが維持されるとみています。米国では、インフレ率は足元で安定的に推移していますが今後緩やかに上昇すると予想しており、近い将来、緩和的金融政策の縮小が実施されるとみています。欧州では、2018年からの資産買入れプログラムの縮小を予想しています。日本では当面、緩和的金融政策は据え置かれると予想しています。着実な経済成長と低金利環境を背景に、リートのパフォーマンスは底堅いものとみています。地域別では、力強い経済モメンタムと政治リスクの後退を背景に、ユーロ圏を若干オーバーウエートとしています。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.9.14~2018.3.13)

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持しました。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リーートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、ホテル/リゾートや商業施設などのポジションを増やし、住宅、産業施設やヘルスケアなどのポジションを減らしました。国別では、日本や英国などのポジションを増やし、米国などのポジションを減らしました。堅調なファンダメンタルズと安定した配当利回りの見通しを背景に、シンガポールなどをオーバーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。

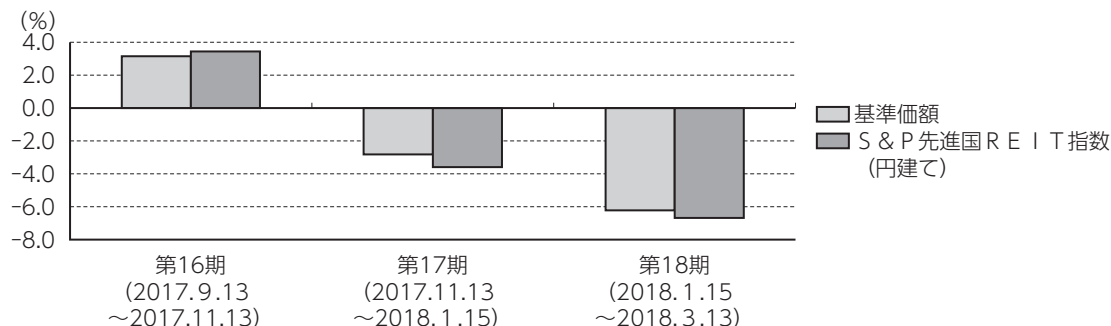
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金 (払出金) について

第16期から第18期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目		第16期	第17期	第18期
		2017年9月14日 ~2017年11月13日	2017年11月14日 ~2018年1月15日	2018年1月16日 ~2018年3月13日
当期分配金 (税込み)	(円)	150	150	150
対基準価額比率	(%)	1.95	2.04	2.23
当期の収益	(円)	150	150	150
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	696	722	751

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第16期	第17期	第18期
(a) 経費控除後の配当等収益	177.40円	172.17円	178.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	169.41	182.15	182.70
(d) 分配準備積立金	499.88	517.77	539.39
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	846.70	872.09	901.00
(f) 分配金	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	696.70	722.09	751.00

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■リートα・ファンド（固定分配クラス（ノンヘッジ））

米国では、2018年中に数回の金利引き上げが実施されるとみられています。欧州では、金利は2019年3月まで据え置かれると予想しています。日本では当面、現状の金融政策は維持されるものとみています。リート市場は金利上昇の影響を受けて株式市場をアンダーパフォームしていますが、実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調であるため、リーートのパフォーマンスは底堅いものとみています。一方で、国際貿易に関する不透明性により市場が「リスク・オフ」モードになる可能性については注意が必要です。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期～第18期 (2017.9.14～2018.3.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,322円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年9月14日から2018年3月13日まで)

決算期	第16期～第18期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国(邦貨建)	64.134	4,183	90.893	5,782

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年9月14日から2018年3月13日まで)

第16期				～	第18期			
買		付			売		付	
銘柄	□数	金額	平均単価		銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円			千口	千円	円
					GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED (ケイマン諸島)	90.893	5,782	63

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第16期～第18期)中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社(自社)による当ファンドの設定・解約および保有状況

第16期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第18期末保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 -	百万円 50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第18期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) GLOBAL REIT ALPHA FUND FIXED DISTRIBUTION NON HEDGED	千口 763.885	千円 45,760	% 98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第15期末	第18期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 49	千口 49	千円 49

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月13日現在

項目	第18期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 45,760	% 95.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	49	0.1
コール・ローン等、その他	1,911	4.0
投資信託財産総額	47,722	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月13日)、(2018年1月15日)、(2018年3月13日)現在

項 目	第 16 期 末	第 17 期 末	第 18 期 末
(A) 資産	55,749,910円	54,106,128円	47,722,164円
コール・ローン等	2,101,039	1,893,158	1,911,664
投資信託受益証券(評価額)	53,598,911	52,163,015	45,760,550
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	49,960	49,955	49,950
(B) 負債	1,208,536	1,230,098	1,164,603
未払収益分配金	1,083,789	1,103,712	1,059,837
未払信託報酬	124,015	124,905	102,690
その他未払費用	732	1,481	2,076
(C) 純資産総額(A - B)	54,541,374	52,876,030	46,557,561
元本	72,252,646	73,580,844	70,655,866
次期繰越損益金	△17,711,272	△20,704,814	△24,098,305
(D) 受益権総口数	72,252,646口	73,580,844口	70,655,866口
1万口当り基準価額(C / D)	7,549円	7,186円	6,589円

*第15期末における元本額は74,009,591円、当作成期間(第16期~第18期)中における追加設定元本額は2,246,275円、同解約元本額は5,600,000円です。

*第18期末の計算口数当りの純資産額は6,589円です。

*第18期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,098,305円です。

■損益の状況

第16期 自2017年9月14日 至2017年11月13日
 第17期 自2017年11月14日 至2018年1月15日
 第18期 自2018年1月16日 至2018年3月13日

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(A) 配当等収益	1,376,780円	1,392,545円	1,367,372円
受取配当金	1,376,849	1,392,622	1,367,412
支払利息	△ 69	△ 77	△ 40
(B) 有価証券売買損益	431,435	△ 2,828,523	△ 4,418,456
売買益	437,894	-	153,121
売買損	△ 6,459	△ 2,828,523	△ 4,571,577
(C) 信託報酬等	△ 124,747	△ 125,654	△ 103,285
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,683,468	△ 1,561,632	△ 3,154,369
(E) 前期繰越損益金	△14,615,683	△14,016,004	△16,001,917
(F) 追加信託差損益金	△ 3,695,268	△ 4,023,466	△ 3,882,182
(配当等相当額)	(1,224,094)	(1,340,286)	(1,290,893)
(売買損益相当額)	(△ 4,919,362)	(△ 5,363,752)	(△ 5,173,075)
(G) 合計(D + E + F)	△16,627,483	△19,601,102	△23,038,468
(H) 収益分配金	△ 1,083,789	△ 1,103,712	△ 1,059,837
次期繰越損益金(G + H)	△17,711,272	△20,704,814	△24,098,305
追加信託差損益金	△ 3,695,268	△ 4,023,466	△ 3,882,182
(配当等相当額)	(1,224,094)	(1,340,286)	(1,290,893)
(売買損益相当額)	(△ 4,919,362)	(△ 5,363,752)	(△ 5,173,075)
分配準備積立金	3,809,799	3,972,978	4,015,409
繰越損益金	△17,825,803	△20,654,326	△24,231,532

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,281,798円	1,266,891円	1,264,087円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	1,224,094	1,340,286	1,290,893
(d) 分配準備積立金	3,611,790	3,809,799	3,811,159
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,117,682	6,416,976	6,366,139
(f) 分配金	1,083,789	1,103,712	1,059,837
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,033,893	5,313,264	5,306,302
(h) 受益権総口数	72,252,646□	73,580,844□	70,655,866□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 16 期	第 17 期	第 18 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド
 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）

当ファンド（<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド 固定分配クラス（円ヘッジ）／固定分配クラス（ノンヘッジ）」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年3月13日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2017年2月28日

（円）

資産		
担保付スワップ投資の評価額（簿価： 40,654,658,005円）		22,895,525,106
デリバティブ金融商品の評価額		289,559,173
未収利息		3,781,687
資産合計		23,188,865,966
負債		
デリバティブ金融商品の評価額		47,430,394
未払報酬支払代理人報酬		3,781,687
負債合計		51,212,081
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産		23,137,653,885
帰属先別純資産：	ノンヘッジクラス受益証券	5,105,401,465
	円ヘッジクラス受益証券	9,946,577,046
	通貨セレクトクラス受益証券	7,990,096,106
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	48,758,165
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	46,821,103
発行済受益証券：	ノンヘッジクラス受益証券	59,464,926.99
	円ヘッジクラス受益証券	164,794,186.36
	通貨セレクトクラス受益証券	166,598,342.96
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	676,613.67
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	612,994.88
受益証券一口当り純資産額：	ノンヘッジクラス受益証券	85.856
	円ヘッジクラス受益証券	60.358
	通貨セレクトクラス受益証券	47.960
	固定分配クラス（ノンヘッジ）受益証券	72.062
	固定分配クラス（円ヘッジ）受益証券	76.381

包括利益計算書

2017年2月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	4,616,847,760
担保付スワップ投資による純損失	(2,133,042,973)
デリバティブ純利益	55,155,436
投資純利益	<u>2,538,960,223</u>
営業費用	136,112,245
営業費用合計	<u>136,112,245</u>
金融費用控除前営業利益	2,402,847,978
償還可能受益証券の保有者への分配金	(4,480,735,515)
分配金支払後の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の変動	<u>(2,077,887,537)</u>

デリバティブ金融商品 (為替先渡契約)

決済日	契約数	評価額 (円)
2017年3月10日	12	137,242,689
2017年3月23日	21	104,886,090
評価額		<u>242,128,779</u>

<補足情報>

当ファンド（＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）が投資対象として
いる「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっ
ておりますので、当ファンドの第18期の決算日（2018年3月13日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザー
ファンドの組入資産の内容等を25ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年9月14日から2018年3月13日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
723	国庫短期証券 2018/3/5		千円 220,001				千円
707	国庫短期証券 2017/12/11		130,001				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未满是切捨て。

■組入資産明細表

2018年3月13日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

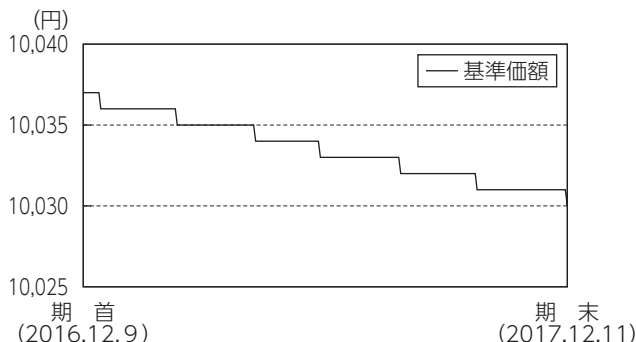
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率	組 入 比 率	%
(期首)2016年12月9日	10,037	-	-	29.1
12月末	10,036	△0.0	-	-
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1	-
2月末	10,035	△0.0	25.2	-
3月末	10,035	△0.0	-	-
4月末	10,034	△0.0	35.6	-
5月末	10,034	△0.0	6.4	-
6月末	10,033	△0.0	0.6	-
7月末	10,033	△0.0	0.1	-
8月末	10,032	△0.0	-	-
9月末	10,032	△0.0	-	-
10月末	10,031	△0.1	-	-
11月末	10,031	△0.1	-	-
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,030円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	116,573,085	(128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		当 期		期	
		買	付	売	付
銘	柄	金 額	金 額	銘	柄
		千円	千円		
645	国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400			
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
642	国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
651	国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
638	国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,906,278,899円
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	799,000,000
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,107,278,899
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	30,015,878,475口
1万口当り基準価額(C/D)	10,030円

* 期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付債権ファンド (為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付債権ファンド (為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレアセット・インド株式ファンド-インドの匠-29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US短期高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインパース (-2倍) 指数821,890,786円、ダイワ上場投信-日経平均インパース・インデックス6,073,206,032円、ダイワ上場投信-TOP I Xインパース (-1倍) 指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信-JPX日経400インパース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインパース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー

ポートフォリオ - S Lトレード-641,089,307円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の福音 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセア内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII プラジル・リアル・コース (毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 4,981,569円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレアセット垂直細株株式ファンド 9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり 49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし 49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) プラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジあり) 2,088,438円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジなし) 1,012,911円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- プラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 プラジル・リアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,002,641円
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	△ 4,086
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	△ 329,559
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,336,286
(E) 前期繰越損益金	155,223,882
(F) 解約差損益金	△ 99,854,368
(G) 追加信託差損益金	57,367,196
(H) 合計(D + E + F + G)	91,400,424
次期繰越損益金(H)	91,400,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。